

法人単位貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部			負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減	流 動 負 債	当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	1,068,611,381	904,777,067	163,834,314	流 動 負 債	383,158,308	279,347,526	103,810,782
現 金 預 金	549,394,957	375,346,197	174,048,760	事 業 未 払 金	81,327,503	41,129,700	40,197,803
事 業 未 収 金	470,548,175	491,086,910	△20,538,735	そ の 他 の 金	61,659,100	0	61,659,100
未 収 金	184,967	92,471	92,496	1年以内返済予定	34,308,000	34,308,000	0
未 収 補 助 金	32,043,825	23,992,473	8,051,352	設 備 資 金 借 入 金	8,879,370	14,985,312	△6,105,942
貯 蔵 品	30,000	30,000	0	1年以内返済予定	878,500	766,800	111,700
医 薬 品	2,353,798	2,188,774	165,024	リ ー ス 債 務	8,526,601	5,084,641	3,441,960
立 替 金	8,186,452	5,445,612	2,740,840	1年以内支払予定	5,711,917	158,814	5,553,103
前 払 金	2,125,154	3,066,608	△941,454	長 期 未 払 金	34,765,790	30,920,250	3,845,540
前 払 費 用	4,266,328	4,203,192	63,136	未 払 費 用	147,101,527	151,994,009	△4,892,482
仮 払 金	200,000	0	200,000	預 り 金	405,047,456	447,294,606	△42,247,150
徴 収 不 能 金 産	△722,275	△675,170	△47,105	設 備 入 金 金 産	388,937,000	423,245,000	△34,308,000
固 定 資 産	3,525,259,081	3,601,349,590	△76,090,509	借 入 金 産	11,800,696	20,680,066	△8,879,370
基 本 財 産	2,477,771,576	2,622,815,774	△145,044,198	引 当 金	2,869,760	2,875,040	△5,280
土 地	562,527,313	562,527,313	0	退 職 給 付 金	1,440,000	494,500	945,500
建 物	1,915,244,263	2,060,288,461	△145,044,198	長 期 未 払 金	788,205,764	726,642,132	61,563,632
そ の 他 の 産 物	1,047,487,505	978,533,816	68,953,689	負 債 の 部 合 計	純 資 産 の 部		
建 物	10,376,715	11,214,966	△838,251	基 本 金	441,567,941	441,567,941	0
構 築 物	95,594,285	109,230,583	△13,636,298	基 本 金	441,567,941	441,567,941	0
車 輛 運 搬 具	11,020,759	3,939,847	7,080,912	国 庫 補 助 金 等 積 立 金	666,137,008	716,348,560	△50,211,552
器 具 及 び 備 品	83,646,406	86,610,678	△2,964,272	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	666,137,008	716,348,560	△50,211,552
建 設 仮 勘 定	120,651,300	0	120,651,300	そ の 他 の 積 立 金	457,422,553	393,287,863	64,134,690
有 形 リ ー ス 資 産	21,238,426	36,579,058	△15,340,632	人 件 費 積 立 金	10,144,925	10,144,925	0
権 利	2,293,297	2,366,327	△73,030	設 施 整 備 等 積 立 金	425,299,807	361,165,316	64,134,491
ソ フ ト ウ ェ ア	4,857,326	7,910,406	△3,053,080	愛 の 郷 整 備 費 積 立 金	12,020,000	12,020,000	0
投 資 有 価 証 券	239,797,088	326,157,873	△86,360,785	児 童 養 護 就 学 資 金 積 立 金	9,957,821	9,957,622	199
そ の 他 の 積 立 資 産	457,422,553	393,287,863	64,134,690	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	2,240,537,196	2,228,280,161	12,257,035
長 期 前 払 費 用	589,350	1,236,215	△646,865	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	2,240,537,196	2,228,280,161	12,257,035
				(うち当期活動増減差額)	76,391,725	55,596,742	20,794,983
資 産 の 部 合 計	4,593,870,462	4,506,126,657	87,743,805	純 資 産 の 部 合 計	3,805,664,698	3,779,484,525	26,180,173
				負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	4,593,870,462	4,506,126,657	87,743,805

脚注

1. 減価償却費の累計額 3,685,939,820円

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－償却原価法（定額法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リース資産を除く）－定額法
- ・無形固定資産（リース資産を除く）－定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金－職員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。
- ・退職給付引当金－職員の退職金の支給に備えるため、「退職共済制度」と同様の計算により、法人の負担する金額を計上している。（本部拠点のみ）
- ・徴収不能引当金－利用者の負担金で、徴収不能の可能性がきわめて高い債権として回収が確実に見込まれる額を控除した額を徴収不能引当金として計上しています。
- ・役員等退職慰労引当金－役員等の退職慰労金の支給に備えるため。（本部拠点のみ）

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっております。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 拠点区分の計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (5) 公益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
当法人では、公益事業の拠点が一つであるため作成していない。
- (6) 収益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(7) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 本部 拠点区分（社会福祉事業）

- ①本部
- ②生計困難者相談支援事業

イ 清心慈愛園 拠点区分（社会福祉事業）

- ①児童養護施設 清心慈愛園
- ②地域小規模児童養護施設 歩夢ホーム
- ③地域小規模児童養護施設 あおば・ひより

ウ 聖ヨゼフ園 拠点区分（社会福祉事業）

- ①療養介護・医療型障害入所施設 医療福祉センター聖ヨゼフ園
- ②短期入所事業 聖ヨゼフ園
- ③相談支援センター 聖ヨゼフ園
- ④保育所等訪問支援事業所 聖ヨゼフ園

エ 清心乳児園 拠点区分（社会福祉事業）

- ①乳児院 清心乳児園

オ 富の里 拠点区分（社会福祉事業）

- ①介護老人福祉施設 特別養護老人ホーム富の里
- ②短期入所生活介護 富の里短期入所サービスセンター
- ③通所介護 富の里デイサービスセンター
- ④認知症対応型共同生活介護 グループホーム富の里
- ⑤居宅介護支援事業 富の里ケアプランセンター
- ⑥生活支援ハウス事業 富の里生活支援ハウス
- ⑦生きがいデイ教室富の里デイサービスセンター
- ⑧訪問介護 富の里ヘルパーステーション
- ⑨地域包括支援センター 糸島市前原西地域包括支援センター
- ⑩地域包括支援センター 糸島市前原西地域包括支援センター（介護予防支援事業）

カ 篠原の里 拠点区分（社会福祉事業）

- ①養護老人ホーム 篠原の里
- ②通所介護 しのはらの里デイサービスセンター

キ 源藤の里こころ 拠点区分（社会福祉事業）

- ①小規模多機能型居宅介護 小規模多機能ホーム源藤の里こころ
- ②通所介護 デイサービス源藤の里こころ

ク 富の里 拠点区分（公益事業）

- ①生活支援サービス事業 富の里生活支援サービス

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	562,527,313	0	0	562,527,313
建物	2,060,288,461	229,350	145,273,548	1,915,244,263
合計	2,622,815,774	229,350	145,273,548	2,477,771,576

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	121,440,721円
建物（基本財産）	1,267,068,380円
計	1,388,509,101円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	423,245,000円
計	423,245,000円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地（基本財産）	562,527,313	0	562,527,313
建物（基本財産）	4,736,468,409	2,821,224,146	1,915,244,263
建物	24,483,570	14,106,855	10,376,715
構築物	332,496,539	236,902,254	95,594,285
車輛運搬具	69,697,321	58,676,562	11,020,759
器具・備品	491,047,852	407,401,446	83,646,406
有形リース資産	157,383,124	136,144,698	21,238,426
合 計	6,374,104,128	3,674,455,961	2,699,648,167

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(間接法表示のため省略)

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第158回 利付国債（20年）：聖ヨゼフ園	10,000,000	9,477,100	△522,900
合 計	10,000,000	9,477,100	△522,900

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

- ア 令和6年4月1日より、新規事業として児童発達支援事業所・放課後等デイサービス「フレフレ」を開始します。
- イ 令和6年5月8日 聖ヨゼフ園「職員・実習生宿舎」が改築完成します。

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の
状態を明らかにするために必要な事項

該当なし